



株式会社 J-オイルミルズ
グリーンファイナンス・フレームワーク

2026 年 8 月

目次

1 はじめに.....	2
1.1 グリーンファイナンス実行の意義	2
1.2 発行体概要	3
1.2.1 企業理念体系	3
1.2.2 事業の内容.....	4
1.3 本フレームワークが参照する原則およびガイドライン	4
2 当社グループのサステナビリティ.....	5
2.1 マテリアリティ	5
2.1.1 マテリアリティ特定プロセス	5
2.1.2 当社のマテリアリティ.....	6
2.2 当社グループ価値創造モデル.....	8
2.3 サステナビリティの考え方・推進体制	9
2.3.1 サステナビリティ関連方針	9
2.3.2 サステナビリティ推進体制	9
2.4 環境負荷低減に向けた取り組み.....	11
2.4.1 温室効果ガス（GHG）削減目標	11
2.4.2 プラスチック廃棄ゼロに向けた環境配慮型商品開発	12
2.4.3 国産 SAF の開発・実用化.....	12
3 グリーンファイナンス・フレームワーク.....	13
3.1 調達資金の使途.....	13
3.2 プロジェクトの評価及び選定プロセス.....	14
3.3 調達資金の管理.....	14
3.4 レポーティング	14
3.4.1 資金充当状況レポーティング	15
3.4.2 インパクトレポーティング.....	15

1 はじめに

1.1 グリーンファイナンス実行の意義

株式会社 J-オイルミルズ（以下、「当社」といいます。）は、今般、グリーンファイナンス・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」といいます。）を策定しました。

世界人口の増加に伴う食料需要の拡大、気候変動の進行、サステナビリティに対する社会的要請の高まりなど、食を取り巻く環境は大きく変化しています。加えて、気候変動による原料の生産量や作柄への影響、世界的な油脂需要の増加等を背景として、植物由来原料の需給環境は不安定さを増し、価格変動リスクも高まっています。そのような中、食料の安定供給と持続可能な食料システムの構築は、食品関連企業にとってますます重要な課題となっています。

当社は、「おいしさデザイン®」を強みに、生活に欠かせない「あぶら」を原点とする油脂事業およびスペシャリティフード事業を通じて、おいしさ、健康、低負荷を軸とした価値を提供しています。また、植物の恵みを活かした製品・技術の開発、資源利用の効率化、フードロス削減、持続可能な原料調達、温室効果ガス排出量の削減等を推進することで、食の安定供給と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

これらの社会・環境課題への対応および当社が目指す「Joy for Life® - 食で未来によるこびを® -」を実現するため、本フレームワークに基づくグリーンファイナンスを実行します。調達資金を環境改善効果が期待される適格プロジェクトに充当することにより、環境負荷低減に資する投資を一層推進します。また、当社のサステナビリティに関する取り組みを幅広いステークホルダーの皆さまに開示して対話を深めていくことを通じて、サステナビリティ経営のさらなる深化と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

1.2 発行体概要

1.2.1 企業理念体系

私たちの目指すべき未来、私たちの使命、私たちの価値/存在意義をあらわした、新たな企業理念体系（ビジョン・ミッション・バリュー・パーパス）を制定しました。

■ 目指すべき未来

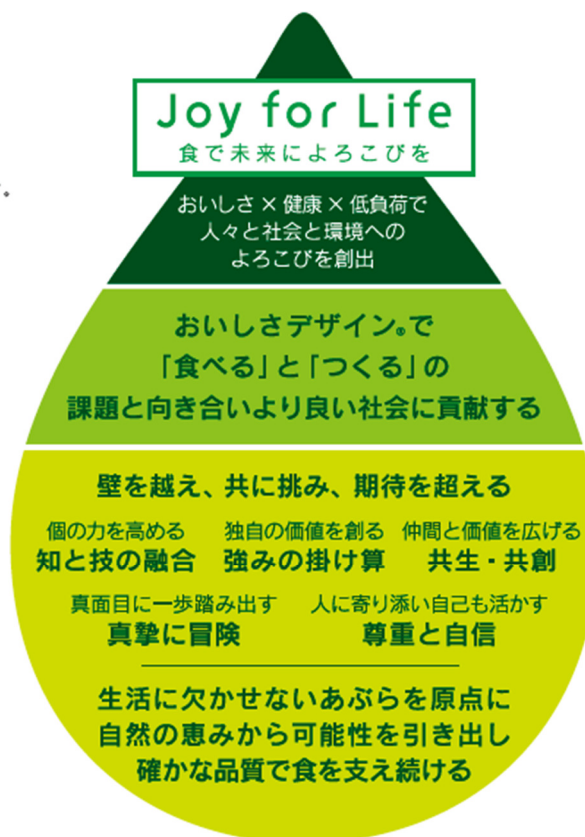
植物から生まれる「あぶら」「でんぶん」「たんぱく」。
人が生きるために欠かせない3つの要素を活かして
おいしさ、そして人々の健康、社会や環境の負荷抑制に貢献し、
未来のよろこびを増やしたい。
それが私たちが目指す未来「Joy for Life®」に込めた想いです。

■ 私たちの使命

健康や環境の不安を気にせず、おいしい食事を楽しみたい。
おいしい料理をつくり、大切な人やお客様を笑顔にしたい。
その願いに応えるため、
私たちは独自の強み「おいしさデザイン®」で、
「食べる」よろこびと、
調理や生産する「つくる」よろこびも創造しながら、
食にまつわる健康・環境・食資源などの課題に真摯に向き合い、
よりよい社会に貢献します。

■ 私たちの価値／存在意義

どんな時も領域や常識、限界の壁を越え
仲間とつながり、共に挑戦します。
その先にいる人々の期待を超えて
まだどこにもない価値を創るために。
その価値と行動の基盤として
生活に欠かせないあぶらの提供を原点に、
自然の恵みから可能性を引き出し
人に真摯に寄り添い貢献していくという
私たちの存在意義を忘れず食を支え続けます。



1.2.2 事業の内容

当社グループは、当社、子会社 4 社、関連会社 6 社により構成され、油脂事業を中心に複数の事業を営んでおります。油脂事業は主に家庭用油脂・業務用油脂・ミールの製造・加工・販売を行い、スペシャリティフード事業は乳系 PBF・食品素材等の製造・加工・販売を行っております。

油脂事業

油脂事業は主に海外から原料を輸入し、油脂と油糧(ミール)の 2 つに加工して販売する当社の主力事業です。当社は「あぶら」のプロとして、「おいしさデザイン®」を実現するため、安心・安全を基本に、幅広い用途に使われる汎用品から、「あぶら」ならではの調理・調味・健康の各機能を有した高付加価値品までを幅広く展開し、おいしさだけでなくお客さまや社会の課題解決に貢献することをめざしています。

スペシャリティフード事業

「スペシャリティ」には「当社ならではの付加価値の高い製品を提供したい」という思いを込めています。あぶら、でんぷん、たんぱく等の植物性原料に独自の加工技術やアプリケーション技術を用いた製品によって、「おいしさ×健康×低負荷」をテーマとした価値提供を国内外で実現し、社会課題解決に貢献することをめざしています。

1.3 本フレームワークが参照する原則およびガイドライン

本フレームワークでは、以下の原則およびガイドライン等において推奨される主要な要素に対応を示しています。

- ・ ICMA グリーンボンド原則 2025
- ・ LMA、APLMA、LSTA グリーンローン原則 2025
- ・ 環境省グリーンボンドガイドライン 2026 年版
- ・ 環境省グリーンローンガイドライン 2026 年版

なお、本フレームワークは、独立した外部機関である株式会社格付投資情報センターから、上記原則およびガイドライン等との適合性に関するセカンドオピニオンを取得しています。

2 当社グループのサステナビリティ

2.1 マテリアリティ

当社は、ESG の取り組みを、事業活動の基盤であり、競争力を左右する重要な要素と捉え、事業と一体となった ESG 経営を推進しています。社会の課題が複雑化する中、国際社会の動向を踏まえ、企業理念の実現、さらには SDGs の課題解決に向け、自社が優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定し、定期的に見直しを実施しています。

2.1.1 マテリアリティ特定プロセス

当社グループは、2022 年に第六期中期経営計画の見直しを行い、2021 年～2024 年の 4 か年の計画を 2 年延長し、6 か年の計画といたしました。これにより、マテリアリティに紐づく目標の達成年と第六期中期経営計画の最終年度に齟齬が生じたことを受け、マテリアリティの見直しを実施いたしました。

2023 年に、事業戦略に関わるマテリアリティとして「食の安定供給による持続可能な社会の実現」「食の安全安心を通じ全ての人のウェルビーイングへ貢献」を、事業基盤に関わるマテリアリティとして「多様性の尊重と従業員の働きがい向上」「コーポレートガバナンスの強化」の、合わせて 4 領域を特定し、2024 年度から新たなマテリアリティに基づき取り組みを推進しております。特定したマテリアリティは、今後も社会の潮流や、課題・ニーズの変化を踏まえて定期的に見直しを行ってまいります。

マテリアリティに紐づく活動を目録化



2.1.2 当社のマテリアリティ

分類	マテリアリティ	主な 2030 年度ゴールイメージ・定量目標
事業戦略に関わる マテリアリティ	食の安定供給による 持続可能な社会の実現	<u>サステナブル調達に関して</u> ・ サステナブル調達の進化 ・ パーム農園までのトレース率 100%
		<u>気候変動対策に関して</u> ・ 気候変動に関する社会課題解決に貢献し、持続的な成長を実現 ・ CO₂ 排出量 50%削減（Scope1、2、2013 年度比）
		<u>研究開発に関して</u> ・ 動物性や植物性たんぱく質源の多様化に対応する素材の拡充や、アプリケーションの提供により拡大するたんぱく質需要の安定化への貢献 ・ 多様化するたんぱく質源のニーズに対応した植物性食品素材の拡充 ・ 畜肉・水産原料を代替する植物性食品素材を拡充し、多様化するニーズに応じたアプリケーションを提供し、畜肉・水産資源の保持に貢献する ・ 畜肉・水産原料の機能・テクスチャーを代替する植物性食品素材の拡充
		<u>製品に関して</u> ・ 「おいしさ長持ち」の観点からフードロス削減や作業効率向上による低負荷の実現 ・ サステナブル製品またはお客様の声活用製品の開発比率 70%
		<u>サステナブル物流に関して</u> ・ フィジカルインターネット[※]実装に向けた着実な準備
		<u>社会貢献活動に関して</u> ・ 社会貢献活動の強化、費用増大（経常利益の 1%）
	食の安全安心を通じ全ての人の ウェルビーイングへ貢献	<u>品質管理に関して</u> ・ 品質・食品安全に関する国内外の関連法規動向や食品業界の事例、顧客等による当社への品質関連の監査結果等の情報と、顧客ニーズを活用した継続的な改善による品質および食品安全マネジメントシステムの更なる深化 ・ 食品安全マネジメントシステムの拡張 ・ 製品回収ゼロ、重大品質ご提起ゼロの継続
		<u>研究開発に関して</u> ・ 基礎体力の維持・向上を通じた免疫力向上、健康不全の未然防止などへの寄与につながる、油脂や油脂に含まれる成分をアピールできる技術の確立

		・心身共に健康な状態を維持するため、様々なエビデンスに基づいた製品を開発 ・フレイル（虚弱）など高齢者の健康課題に対する、栄養機能性成分による改善機能提供（対象者のステータスに応じた最善策の提供による） ・最終消費者のニーズ（健康面の実情などによる）に合わせた、機能素材の開発・提供 ・植物性の持つ良さを活かし多様なライフスタイルに対応した「おいしくて健康的な食品・素材」の提供 ・自社保有素材を活かした製品の事業化実現 ・生活習慣病など健康に関する課題解決のための機能性素材、食品の提供。その評価・開発へのフィードバックによる、顧客ベネフィットの継続的向上
事業基盤に関わる マテリアリティ	多様性の尊重と従業員の 働きがい向上	<u>人的資本と多様性に関して</u> ・経営メンバーと従業員の対話強化 詳細は有価証券報告書 P.15～「（2）人的資本・多様性」をご参照ください
	コーポレートガバナンスの強化	<u>コーポレートガバナンスに関して</u> ・取締役会の実効性向上 ・企業価値向上に資するコーポレートガバナンスの実現 ・ステークホルダーエンゲージメントの向上 ・経営基盤強化と組織風土改革による企業価値の向上 ・重大違反件数 0 件 ・エンゲージメントサーベイ（コンプライアンス領域）肯定割合 90%以上
		<u>リスクマネジメントに関して</u> ・平時における適切なリスク管理と有事における的確な対応による企業価値の向上 ・経営環境の変化や社会情勢などを捉えた経営リスク管理プロセスの着実な実行 詳細は有価証券報告書 P.23～「事業等のリスク」をご参照ください
		<u>メディア戦略に関して</u> ・事業の拡大、会社の成長に合わせたメディア戦略による企業価値向上

※フィジカルインターネット：トラック等の輸送手段と倉庫のシェアリングによる稼働率向上と燃料消費量抑制によって、持続可能な社会を実現するための革新的な物流システム

2.2 当社グループ価値創造モデル

当社グループは「おいしさデザイン®」を強みに、生活に欠かせない「あぶら」を原点とした事業活動を通じて、社会課題の解決を目指しています。以下の「価値創造モデル」の図は、企業活動を通じ、持続的に企業価値を最大化するためのプロセスを表したものです。この価値創造モデルを継続して発展させることで人や社会、環境の Joy を創出し、社会課題の解決に貢献するとともに企業理念体系の目指すべき未来「Joy for Life® - 食で未来によるこびを® -」の実現につながると考えています。

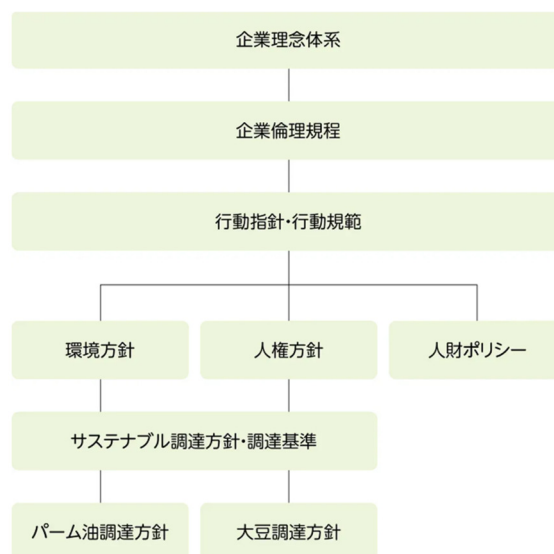


2.3 サステナビリティの考え方・推進体制

食を取り巻く環境は、気候変動、資源の枯渇、フードロス、健康課題、サプライチェーンでの人権課題など、非常に広範囲で多岐にわたる社会課題を抱えております。当社グループは「Joy for Life® – 食で未来によるこびを® –」を目指すべき未来として掲げ、おいしさ×環境×低負荷で人々と社会と環境へのよろこびを創出いたします。植物の恵みを活用した新たな価値の提供により、社会課題の解決を目指し、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

2.3.1 サステナビリティ関連方針

当社グループは、サステナビリティを推進するための指針として、関連する法令や国際規範等に基づきサステナビリティに関連する各種方針を策定しております。方針の内容は、社会状況等により適宜見直しを行っております。



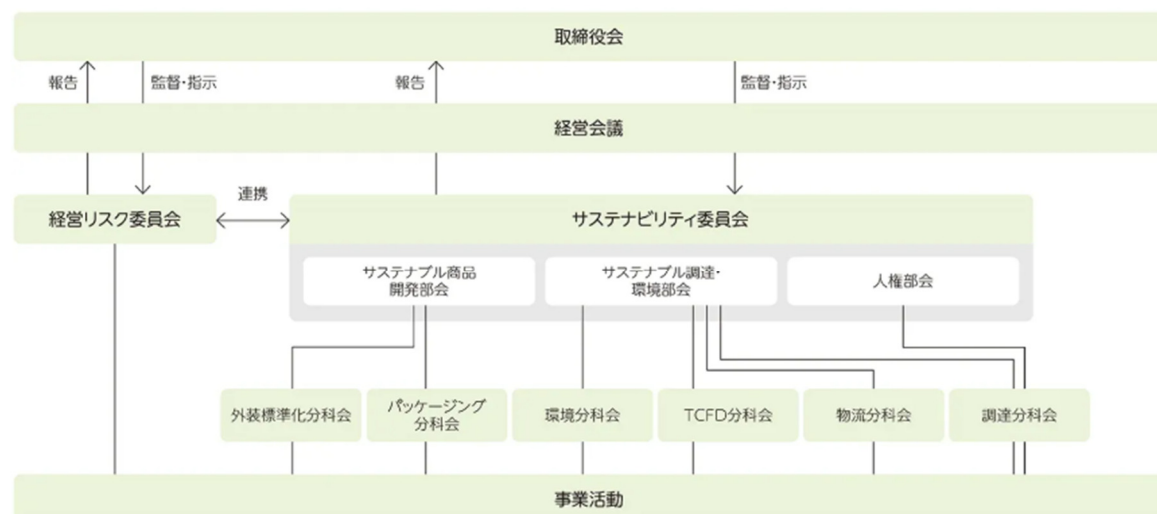
(2026 年 3 月末時点)

2.3.2 サステナビリティ推進体制

当社グループは、ESG（環境、社会、ガバナンス）を企業価値の評価指標と捉え、企業の長期戦略、成長投資と連動した ESG 経営とサステナビリティに関する取組みを積極的に推進しております。2020 年度から取締役を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、全社横断的にサステナビリティの推進に取り組んでおります。サステナビリティ委員会は、「サステナブル商品開発部会」「サステナブル調達・環境部会」「人権部会」の 3 つの部会で構成しており、各部会は関係する部署の代表者により組織しております。また、各部会の傘下に「外装標準化分科会」「パッケージング分科会」「環境分科会」「TCFD 分科会」「物流分科会」「調達分科会」を設置しております。各部会および分科会が、環境負荷の低減や人権や環境に配慮した持続可能な調達、商品・包材開発、サプライチェーンマネジメントの強化、人権課題など社会課題の解決に向けて活動テーマを設定し活動しております。サステナビリティ委員会は、各部会および分科会の活動を有機的に結び、四半期ごとに進捗管理を行うとともに、経営会議、取締役会に報告しております。各部会および分科会には、それぞれ管理責任者として担当執行役員が設定され、そのリーダーシップの下、計画の策定および具体的な施策に取り組んでおります。当社は、サステナビリティに関する取組みを社内外に発信するとともにステークホルダーとのエンゲージメントを通じて、社会課題の解決による企業価値の向上を図っております。

また、当社は役員報酬に ESG 指標を連動させており、2022 年度より役員の個人別業績目標に ESG 指標を組み入れ、取組みの実効性向上を図っております。

サステナビリティ推進体制図（2026 年 3 月末時点）



※2026 年 4 月よりサステナビリティ推進体制を見直し、全体計画の策定・推進機能を強化するとともに、分科会を再編しております。

サステナビリティに関わる体制と役割（2026 年 3 月末時点）

体制	役割	メンバー
取締役会	サステナビリティの社会課題に対してサステナビリティ委員会から四半期ごとに報告を受け、取り組みへの監督・指示を行う	取締役
経営会議	サステナビリティの社会課題に対してサステナビリティ委員会から四半期ごとに報告を受け、取り組みへの監督・指示を行う	取締役執行役員、経営会議主務者、取締役社長の指名する業務執行責任者
サステナビリティ委員会	サステナビリティの社会課題への対応を行い、四半期ごとに経営会議・取締役会に報告する	委員長：取締役副社長執行役員 CTO 副委員長：常務執行役員 CCO メンバー：各部会・分科会の担当役員・会長・副会長、オブザーバー、事務局ほか

2.4 環境負荷低減に向けた取り組み

当社グループは、自然の恵みを活かした事業を営み、「おいしさ×健康×低負荷」で人々と社会と環境へのよこごびを創出することをビジョンに掲げ、喫緊の課題である気候変動への具体的な対策として環境負荷の抑制を重要な経営課題として認識しています。温室効果ガス（GHG）の削減や廃棄物の削減・再資源化、プラスチックの削減などに継続的に取り組み、バリューチェーン全体での地球環境負荷を減らし、循環型社会の実現へ貢献していきます。

2.4.1 温室効果ガス（GHG）削減目標

原料の多くを天然資源に依存する企業として、地球温暖化や気候変動、原料の生産量や作柄へ影響する重要な課題として温室効果ガスの排出量削減に積極的に取り組んでいきます。

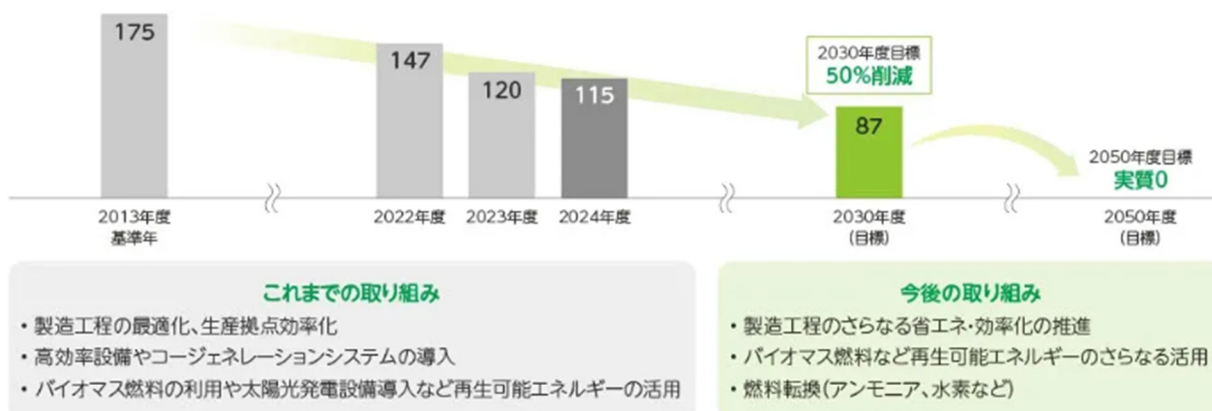
当社グループは自社における CO₂ 排出量（Scope1,2）について「2030 年度までに 2013 年度比で 50%削減する」という目標を設定するとともに、「2050 年度のカーボンニュートラル実現」を目指し、取り組みを進めています。

また、バリューチェーン全体における CO₂ 排出量（Scope3）についても、容器包装の工夫、サプライヤーエンゲージメントなどを通じた削減を目指しています。

なお、フロン類の使用の合理化および管理の適正化に関する法律に基づき、国内の工場および事業所が保有する冷凍機、エアコンなどのフロン含有機器の自主点検及び定期点検を実施しています。

CO₂ 排出量削減の目標と実績

CO₂排出量(単位:千t)



当社は 2022 年度より、役員の個人別業績目標へ ESG 指標を組み入れました。組み入れる ESG 指標の一つに CO₂ 排出量削減などの気候変動対応を設定しています。役員報酬と ESG 指標を連動させたインセンティブの導入により、役員の気候変動対策への取り組み意識を強め、ESG 経営を推進いたします。

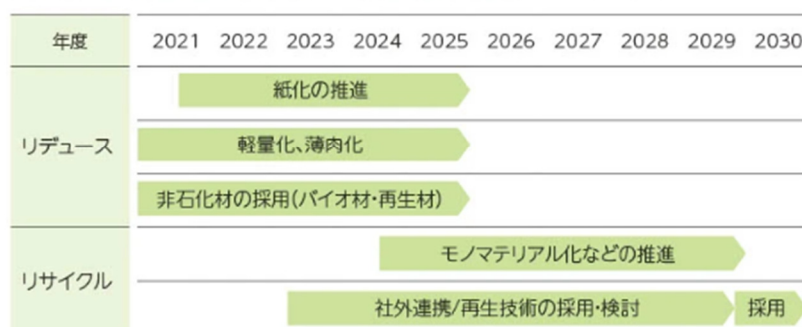
また 2023 年 4 月より、インターナルカーボンプライシング制度を導入しました。今後もカーボンニュートラルにつながる動きを加速するとともに、地球温暖化や気候変動、原料の生産量や作柄へ影響する重要な課題として温室効果ガスの排出量削減に積極的に取り組んでいきます。

2.4.2 プラスチック廃棄ゼロに向けた環境配慮型商品開発

油脂製品では珍しい紙パック（森林認証紙）を採用した「スマートグリーンパック®」シリーズの拡充、バイオマス樹脂の採用、廃プラスチックの再利用や再生樹脂の活用、企業間連携による再生技術の開発を推進しています。「スマートグリーンパック®」シリーズは、プラスチック使用量を60%以上※、CO₂排出量を26%以上削減※する「環境への配慮」、注ぎ量を調整できるダブルキャップによる「使いやすさ」を兼ね備えています。今後もしリサイクル材への仕様変更や企業間連携による新たなリサイクル技術の確立などを通じ、環境負荷の低減に努めてまいります。

※：当社計算。従来のプラスチック製の同容量容器と比較した場合

2030年度循環型社会の実現に向けた当社取り組みのロードマップ



2.4.3 国産 SAF の開発・実用化

当社グループは、目指すべき未来「Joy for Life® - 食で未来によるこびを® -」の下、「おいしさ×健康×低負荷」の実現に向け、持続可能な航空燃料（SAF）の研究開発に取り組んでいます。2022年にはNEDOの助成事業に採択され、食用に適さないテリハボクとボンガミア※1の種子から、国際規格 ASTM D7566 Annex A2※2に適合するSAFの生成に成功しました。2025年3月には、沖縄県で国産SAFを用いた実機フライトを実現しています。これらの植物は乾燥地や塩害地でも栽培可能で、食料と競合しない点が特長です。今後は、原料の安定供給や栽培技術の確立、バリューチェーンの構築が課題となります。沖縄県の生産者や研究機関と連携し、小規模な試験植樹を開始しました。持続可能な未来に向け、国産SAFの実用化と普及を目指していきます。

※1：日本では沖縄県、海外では東南アジアなどに分布する亜熱帯植物。沖縄において主に街路樹や防風林として利用されている。

※2：ASTM インターナショナルが定め国際的に認められた、SAF に対する航空燃料としての規格。

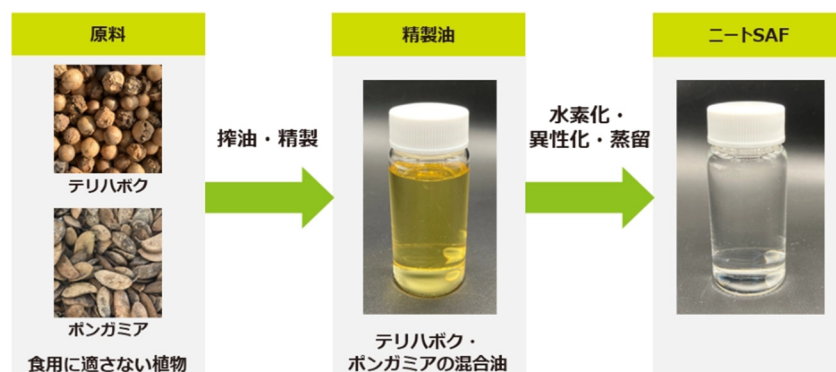


図 テリハボクとボンガミアの種子からニートSAFを生成

3 グリーンファイナンス・フレームワーク

「ICMA グリーンボンド原則 2025」「LMA、APLMA、LSTA グリーンローン原則 2025」「環境省グリーンボンドガイドライン 2026 年版」「環境省グリーンローンガイドライン 2026 年版」に基づき、以下 3.1 から 3.4 の 4 要件を定めています。

3.1 調達資金の用途

グリーンファイナンスで調達された資金は、新規投資又はリファイナンスへの充当を予定しており、以下に定める適格プロジェクトに充当する予定です。なお既存プロジェクトへのリファイナンスに充当する場合、グリーンファイナンスの実行から遡って 36 ヶ月以内に実施した適格プロジェクトへの支出に限定します。

グリーン適格プロジェクト

独自技術 SUSTEC®を使用した業務用油脂「長徳®」シリーズの研究開発・設備投資及び製造

「長徳®」は、独自技術の SUSTEC®（サステック）製法で加熱による劣化を抑制、一般的なフライ油よりも長く良い状態で使える食用油です。おいしさが長持ちすることで、トータルコストを低減し、油の交換回数の削減による労働負荷の低減にもつながります。また、油を長く大切に使うことで、原材料や物流に係わる CO₂ 排出量を抑制し、サプライチェーン全体の環境負荷低減にも寄与します。さらには、原料（油糧種子）の使用量を減らすだけでなく、廃油量の抑制により、持続可能な食資源への貢献とフードロス削減に貢献いたします。

2021 年には、「長徳®」キャノーラ油で国際規格に準拠した CFP マーク※1 を取得しました。CFP は、原材料調達から生産、流通、使用、廃棄・リサイクルまでの製品ライフサイクル全体における温室効果ガス排出量を算定・評価する仕組みです。「長徳®」シリーズは、モデル店舗での年間使用量を基にした評価において、一般的な菜種油・大豆油と比較して 20～21%の CO₂ 排出量削減効果が確認されています。※2

さらに、2023 年には「すごい長徳」シリーズの CFP マーク取得品目を拡大し、一般的なフライ油と比較して 27～28%の CO₂ 排出量削減効果が認定されました。※2「すごい長徳」は、SUSTEC®4 技術の採用により、「長徳®」シリーズをさらに進化させた製品であり、一般的なフライ油と比較して酸価上昇および着色を約 4 割抑制します。



GBP/GLP カテゴリー

・ 循環経済に対応した製品、製造技術・プロセス、環境配慮製品に関する事業

※1：CFP マーク：SuMPO 環境ラベルプログラムで取得できるマークです。CFP 宣言は、CO₂の見える化を推進し、その削減を目指すことを目的とするプログラムで、LCA（ライフサイクルアセスメント）手法を用いて製品の原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体における定量的環境情報を「見える化」（表示）する仕組みです。「見える化」された情報に基づき、提供者（事業者）と利用者（消費者等）間における環境負荷削減努力のための相互理解、コミュニケーションを促進します。

※2：当社調べ（食材調理時の油の加熱にかかる環境負荷は算定に含まれていません。）

【除外クライテリア】

グリーンファイナンスで調達された資金は、下記に関連するプロジェクトには充当しません。

- ・ 所在国の法令を遵守していない不公正な取引、贈収賄、腐敗、恐喝、横領等の不適切な関係
- ・ 人権、環境等社会問題を引き起こす原因となり得る取引

3.2 プロジェクトの評価及び選定プロセス

本フレームワークに基づくグリーンファイナンスの資金使途となる適格プロジェクトについては、当社財務部がコーポレートコミュニケーション部及び関連する事業部門と協議の上で選定し、CFO が最終決定を行い、経営会議および取締役会で報告いたしました。

当社グループは、世界各地から大豆や菜種などの原料を輸入し、加工することで、さまざまな製品を製造し、販売しており、サプライチェーン全体における環境や人権への配慮、品質と安全性の確保は企業として当然の責務であると考えています。調達においては、持続可能な調達の実効性を高めるため、最適な産地から適正なコストで原料を調達するとともに、「サステナブル調達方針・調達基準」「大豆調達方針」「パーム油調達方針」を定め、各種方針に沿った原料調達を推進しています。生産・品質管理においては、「品質方針」を定め、食品の安全性確保と法令遵守を徹底しています。当社ではその他、「環境方針」「人権方針」等にも基づき、関連法令・条例・ガイドライン等が遵守されていることを確認し、サプライチェーン全体の適切なマネジメントのための体制整備に取り組んでいます。

3.3 調達資金の管理

当社は、グリーンファイナンスの調達資金について、償還／返済されるまでの間、定期的（少なくとも年に1度）に内部管理システムを用いて、当社財務部が調達資金の充当状況を管理します。調達した資金は、グリーンファイナンスの実行後、償還／返済されるまでの間に充当する予定です。適格プロジェクトへ充当されるまでの間、未充当額を現金又は現金同等物にて管理します。

3.4 レポートニング

適格プロジェクトへの資金充当状況（資金充当状況レポートニング）については、調達資金の全額が充当されるまでの間、また適格プロジェクトによる環境への効果（インパクト・レポートニング）については、少なくとも調達資金が全額充当されるまでの間、以下の指標に基づき、年に一回、当社ウェブサイトにて開示します。ただし、ローンにおいては、実務上可能な範囲で開示し、必要に応じて貸し手のみへの報告となる場合があります。

なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示または貸し手に対して報告（ローンにおいて必要な場合のみ）します。

3.4.1 資金充当状況レポート

- ・ 調達資金の充当額
- ・ 充当金額及び未充当資金の額又は割合、充当予定時期、運用方法
- ・ 新規ファイナンスとリファイナンスの割合

3.4.2 インパクトレポート

適格プロジェクト	レポート項目
独自技術 SUSTEC®を使用した業務用油脂「長徳®」シリーズの研究開発・設備投資及び製造	・ CO₂ 排出削減量 (t-CO₂) ※「長徳®」シリーズの年間販売量×（従来品の年間使用量/「長徳®」シリーズの年間使用量-1）×CFP（kg-CO₂eq）/1000 で算出 ・ （研究開発に充当する場合）研究開発の概要と進捗

以上